

## 独立行政法人国際観光振興機構 契約監視委員会 2024年度(第1回)議事概要

開催日	2024年6月19日(水)	
場所	独立行政法人国際観光振興機構 本部会議室	
出席委員氏名	委員長 戸田次郎 (国際観光振興機構 監事)	
	委員 今井和男 (弁護士)	
	委員 廻洋子 (敬愛大学国際学部 特任教授)	
	委員 金井睦美 (国際観光振興機構 非常勤監事)	
審査対象期間	2023年4月1日 ~ 2024年3月31日	
抽出案件	4 件	(備考)
(内訳)		契約件名:
一般競争入札	0 件	契約相手方: (別紙のとおり)
指名競争入札	0 件	契約金額:
随意契約	4 件	契約締結日:
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	(別紙のとおり)	(別紙のとおり)
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	(別紙のとおり)	
議題1. 2024年度の主な取組方針		
別紙のとおり		
議題2. 2023年4月1日から2024年3月31日までの契約状況等について		
別紙のとおり		
議題3. 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について		
別紙のとおり		
議題4. 2023年度調達等合理化計画に対する自己評価及び2024年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検		
別紙のとおり		

議題1. 2024年度の主な取組方針		
報告内容	観光立国推進基本法に基づき、2023年3月31日に閣議決定した「観光立国推進基本計画」を踏まえた2024年度のJNTO主な取組を説明	
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	・特になし	—
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	・特になし	

議題2. 2023年4月1日から2024年3月31日までの契約状況等について【契約状況全般】		
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	・特になし	—
委員会による意見の具 申又は勧告の内容	・特になし	

【抽出事案1】随意契約方式(企画競争方式)

【契約件名】 チャットボットの運営事業	【契約相手方】株式会社ビースポーク
【契約金額】39,937,260円	【契約締結日】2023年4月1日

	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	①チャットボットは今のトレンドであり、先進的に取り組んでいる事業者が応募するというのは理解できる一方、デジタルでの情報発信は昔から多くの事業者が行っているものであるところ、一者応募となった理由についてどう分析しているか。	企画提案書を提出しなかった理由を問うアンケート(企画競争説明書を取りに来た9者中4者より回答)では、「公募期間が短い」、「4言語対応のリソースがない」等の自社では対応できないという回答があった。また、アンケートで「公募期間の短さ」を踏まえ、2024年度事業では公示期間の確保に努めたところ、2者から応募があった。
	②企画提案書で提示された金額の妥当性について、どのように確認しているのか。	事業者による仕様等の違いにより単純比較はできないことから、2022年度事業において応募のあった2事業者の提案見積もりを参考に比較を行い、極端に金額が乖離していないことを確認した。
	③今後、企画提案書の提出者が増える取り組みをどのように行っていくのか。	アンケートでもあった公募期間の設定については、今後も改善に努めたい。また、当機構がチャットボットを提供していることを周知し、認知度向上により、結果として応募事業者の増加につなげたい。

委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし
--------------------	-------

【抽出事案2】随意契約方式(企画競争方式)

<p>【契約件名】                  ① 2023年度DMP(データマネジメントプラットフォーム)の運営事業について                  ② スマートフォン向け観光情報サービスのリニューアル事業</p>	<p>【契約相手方】株式会社電通デジタル</p>
--	--------------------------

<p>【契約金額】① 154,000,000円 ② 32,990,214円</p>	<p>【契約締結日】① 2023年4月1日 ② 2023年8月28日</p>
---	--

	意見・質問	回答
<p>委員からの意見・質問、それに対する回答等</p>	<p>①オリパラ関係で過去に指名停止を受けた会社の子会社が両案件の受注者となっているが、その子会社に入札参加資格があるのかどうか。</p>	<p>これまでJNTOは入札を執行する際には「全省庁統一資格」を適用し、入札参加資格を審査しているところである。</p>
	<p>②①は1億円を超える事業であるにも関わらず一者応募となっており、その要因をどのように分析しているか。</p>	<p>企画提案書を提出しなかった理由を問うアンケート(企画競争説明書を取りに来た6者中2者より回答)において、「業務内容が自社の得意とする分野ではなく、受注の見込みが低いと判断」、「仕様内容が自社では履行困難であった」との回答があった。本事業は機構向けに作り込まれたプラットフォームを運営するものであるため、2024年度は契約方法を変更し、仕様の内容を示した上で参加者の有無を確認する公募により契約を行っている。また、事業の合理化及び参加者の裾野拡大を念頭に、複数年度契約に変更している。</p>
	<p>③②は複数者の企画提案書の中から、どのような点が評価され企画提案書が採択されたのか。</p>	<p>企画競争時の評価については以下のとおり。                  ・長期的な視点や複数案の提示など、柔軟性や拡張性がある。                  ・アプリの現状課題把握が適切かつ長期的な視点での検討を前提としている点が評価できる。                  ・実施体制がしっかりしており、既存アプリやユーザーのニーズ分析をきちんと行うことができると思われる。                  ・業務の提供について、適切に実施しようとする姿勢がみられる。要件定義に慣れた記述がみられるため、一定以上の成果は見込まれる。</p>

<p>委員会による意見の具申又は勧告の内容</p>	<p>・特になし</p>
---------------------------	--------------

【抽出事案3】随意契約方式(企画競争方式)

【契約件名】

2023年度韓国市場における訪日旅行促進のための航空会社等との共同広告事業

【契約相手方】株式会社Vector Com

【契約金額】29,999,970円 (284,900,000ウォン)

【契約締結日】2023年5月16日

	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	<p>①談合や賄賂が入る余地のない公正な入札がなされるために、ソウル事務所において、契約事務についてどのような透明性のある手続きの取り組みがされているかご説明頂きたい。</p>	<p>事業の実施にあたっては当機構における訪日旅行促進事業実施要領に則り、機会公正の下に公示、企画競争を実施し、厳格に審査を行った。具体的には以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広く機会の平等を担保するよう、十分な公示期間を設け、ソウル事務所ウェブサイトで周知した。</li> <li>・企画競争説明書に記載の提案を求める内容については、平易明快であり、純粋に企画力・調整力の優れた提案が優位になる事業とした。</li> <li>・JNTOソウル事務所員及び本部職員の複数の審査員により、企画審査を実施し、当該企画書は「内容の理解度」「提案内容の独創性」等のいずれにおいても総じて高い評価を得た。</li> </ul>
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし	<p>②コロナ禍後、急速にアジアからの訪日外国人旅行者が急増しており、その環境下で行う事業であるものの、一者応募となっており、企画提案書で提示された金額の妥当性について、どのように確認しているのか。</p> <p>日韓航空路線の状況及びJNTO重点市場全体のバランスを鑑み金額規模や事業計画を策定した。その中で広告費の規模感についてはソウル事務所から連携候補先の各航空会社へヒアリングを行い、連携先数を想定したが、当初の想定先数以上の連携先数の提案があり、素材費などの関係経費を見ても過大ではなく、妥当と判断した。</p>
	<p>③企画競争説明書を配布した事業者のうち、企画提案書を提出しなかった事業者がいる場合、その要因をどのように分析しているか。</p>	<p>企画提案書を提出しなかった理由を問うアンケート(企画競争説明書を取りに来た2者中1者より回答)において、事業者の都合により提案書を完成させることができなかったため応募を断念したとの回答があった。</p>

議題3. 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について	
契約監視委員会において審議することとなった経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年6月に政府行政改革実行本部より各府省に対し、公益法人に対する支出の公表・点検方針が示された。</li> <li>・この中で、各府省は、所管する独立行政法人に対して、独立行政法人から公益法人に対する支出(契約に基づくもの、基づかないもの)についても毎年度点検、見直しを行うように求められた。</li> <li>・このため、国土交通省より当機構に対して、公益法人に対する支出について点検・見直しを行うよう求められた。</li> </ul>
審議における観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>①支出そのものについての必要性があるか。</li> <li>②支出が必要であっても、競争性を高めるなどにより効率的・効果的な支出とできないか。</li> </ul>
【契約件名】2023年度台湾訪日旅行マーケティング事業	【契約相手方】公益財団法人日本台湾交流協会
【契約金額】12,324,066円(変更契約前 11,245,946円)	【契約締結日】2023年4月1日 (変更契約日:2023年12月28日)
審議概要	・特になし
議題4. 2023年度調達等合理化計画に対する自己評価及び2024年度国際観光振興機構調達等合理化計画の点検	
報告内容	<p>2023年度調達等合理化計画の重点取り組みの実施状況及び評価については、以下3点の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行後、本格的な訪日プロモーションの再開を踏まえ、総合評価落札方式での調達を2件実施し、前年度から価格面の競争性を向上させた。</li> <li>・企画競争の一者応募の見直しについて、企画競争68件中、一者応募は19件となり、割合は2022年度より減少した。企画提案書を提出しなかった理由については2022年度から引き続き事業者側の都合によるものが多く、また事業の組みなおしによる調達案件の見直し、公示期間の確保により、一者応募が改善されている。</li> <li>・共同調達の実施について、独立行政法人自動車技術総合機構(NALTEC)とコピー用紙の共同調達を開始した。原燃料・原材料価格などの高騰により調達価格は上昇したものの、共同調達により調達予定数量が増となることで単価上昇を抑えることができ、当機構が単独で調達を行うよりは調達価格を抑えることができ、共同調達のメリットを享受できた。</li> </ul> <p>また、継続取り組みの実施状況及び評価については、企画競争の審査におけるチェックリストの導入により、要件不足による失格者減に伴う審査の充実が図られたほか、障害者就労施設等からの優先調達や、プリンターの留め置き機能の活用及び全ての定例会においてペーパーレス化を実施し、コピー経費の削減ができた。</p> <p>2024年度調達等合理化計画においては、重点的な取り組みとして、一層の競争性の向上を図るため総合評価落札方式を適切に運用・実施していくほか、オープンカウンター方式を推進することにより広く見積書を募り公平性・透明性を確保しつつ、コスト軽減を目指すこととする。</p>
委員からの意見・質問、それに対する回答等	・特になし
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし
【その他全体を通しての委員からの意見・質問等】	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	・特になし
委員会による意見の具申又は勧告の内容	・特になし